

平成14年3月期

決算短信(連結)

平成14年5月16日

上場会社名 東ソー株式会社

上場取引所 東・大・名・福

(URL <http://www.tosoh.co.jp>)

コード番号 4042

本社所在都道府県 東京都

問合せ先 責任者役職名 理事 経営管理室部長

氏名 加古一夫

TEL (03) 5427 - 5123

決算取締役会開催日 平成14年5月16日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年3月期の連結業績(平成13年4月1日 ~ 平成14年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	427,487	0.3	15,631	43.3	11,089	55.6
13年3月期	426,173	13.9	27,564	0.9	24,979	17.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	459	95.1	0 77		0.5	2.0	2.6
13年3月期	9,392	56.0	15 62		10.3	4.7	5.9

(注) 持分法投資損益 14年3月期 919百万円 13年3月期 1,781百万円
 期中平均株式数(連結) 14年3月期 598,929,647株 13年3月期 601,157,082株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	572,145	90,557	15.8	151 76
13年3月期	534,604	91,195	17.1	151 70

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年3月期 596,701,035株 13年3月期 601,158,258株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年3月期	39,393	10,360	21,059	25,881
13年3月期	32,416	19,423	13,432	17,534

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 90社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 30社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 15社(除外) 6社 持分法(新規) 0社(除外) 6社

2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日 ~ 平成15年3月31日)

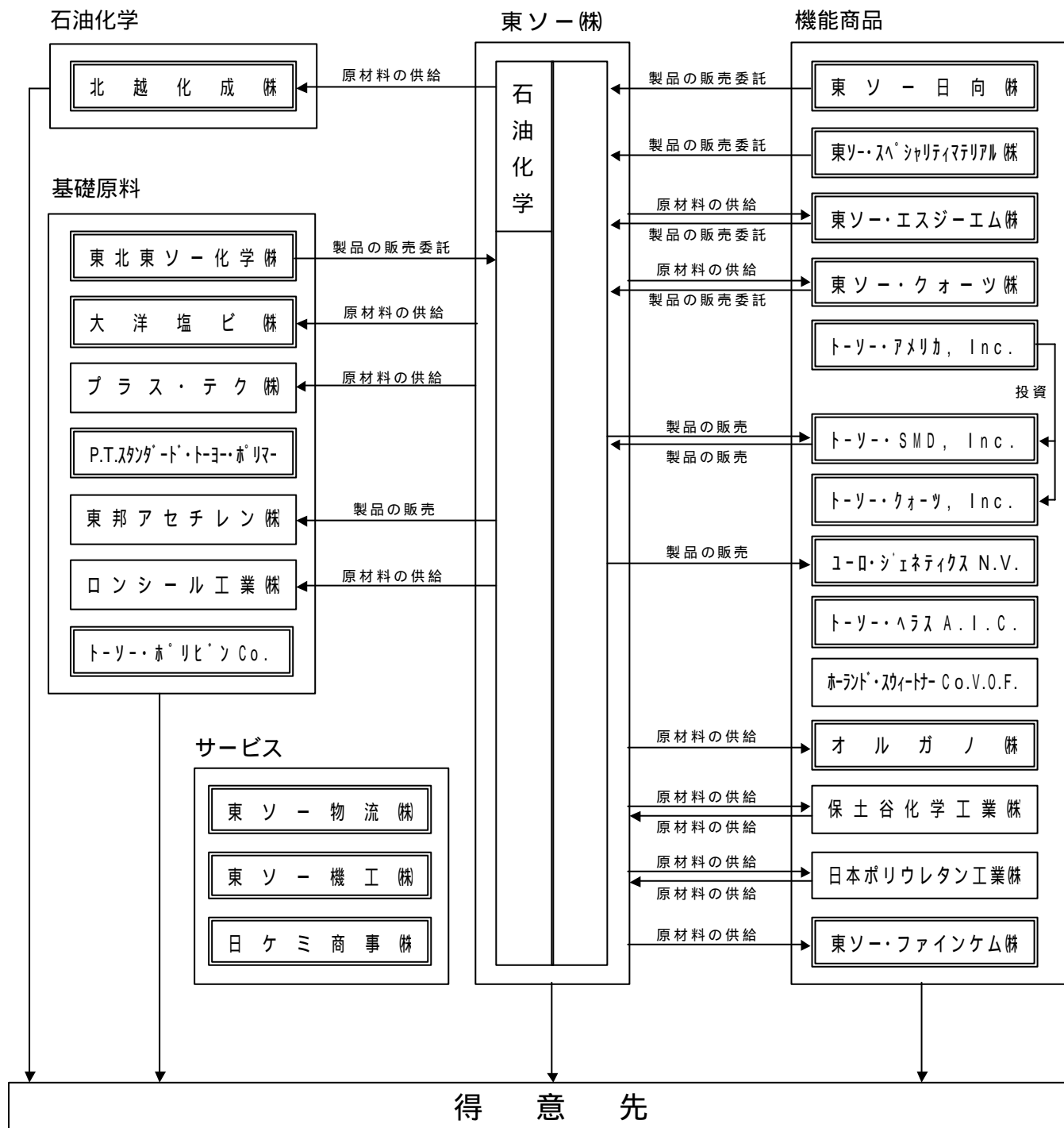
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	225,000	9,000	2,000
通期	470,000	25,000	9,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円08銭

上記の予想は、本資料の発表日現在に入手可能な情報に基づいております。従いまして今後の国内外の経済情勢や予測不可能な要素等により、実際の業績は現在予測している数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページを御参照下さい。

1. 企業集団の状況



連結子会社
 持分法適用会社

(注) 1. 平成13年5月31日付で、東ソー・エレクトロニクス(株)は、解散いたしました。
 2. 平成13年7月1日付で、東洋港運(株)は東ソー物流(株)に社名変更いたしました。
 3. 従来、持分法適用関連会社であったオルガノ(株)は連結子会社となりました。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針及び対処すべき課題

欧米化学企業のダイナミックな再編・統合による業種の絞り込みや規模の拡大、アジアへの資本進出、これに対応するアジア資本の台頭によって、日本の化学企業は厳しい国際競争にさらされております。このような中で、当社グループは、中長期的視野に立って以下の目標を掲げることにより、安定した高収益をあげうる企業体質を構築し、真の国際競争力を有する企業となることを目指しております。

石油化学事業やクロルアルカリ事業といったベーシックケミカルで、規模・競争力において強固な基盤を確立すること。

スペシャリティ事業では、技術力を持ち、世界或いはアジアでトップレベルの製品群を構築すること。

具体的には、クロルアルカリ事業において、ビニル・チェーンをより強固なものとするため、塩化ビニル樹脂の製造・販売会社であるフィリピン・レジンス・インダストリーズ, Inc. の株式を追加取得しました。

スペシャリティ事業においては、オルガノ株式会社の株式を追加取得し、昨年9月より連結子会社としました他、ポリウレタン原料の製造・販売会社である日本ポリウレタン工業株式会社の株式についても10月に追加取得しました。11月には、有機フッ素化合物の製造・販売会社であるエフテック株式会社を完全子会社化しました。また、富山工場における事業の見直しを行い、一部の事業については撤退、その他の事業については分社しコスト競争力を高めました。今後も引き続き有機・無機の基盤技術をベースに高付加価値製品の育成・強化に努めてまいります。

加えて、連結経営重視の観点から、グループの総合力を強化し、効率化を推進するため、経営管理体制の見直しを行うとともに、経営目標を設定し継続的な業績改善に努める所存であります。

また、地球環境問題に対しましては、最少の資源を最大限に活用することによる省エネ・省資源を推進するとともに、製造プロセス及び運転管理の改善による排出物・廃棄物低減を達成することにより、環境保全に取り組んでまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、安定配当の継続的な実施を株主各位に対する重要な責務と認識しております。

内部留保金については、財務体質の強化及び今後の事業展開・効率化の投資等に活用し、長期的な企業価値の向上に役立てていく所存であります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

株式投資単位の引下げは、株式市場への個人投資家層の参加を促し、株式の流動性を高めるために有効な施策のひとつと認識しております。

しかしながら、当社の現状の株価水準、株主数、株式の流動性、投資単位引下げにかかる多額な費用などを勘案いたしますと、直ちに実施すべき状況にはないと考えております。

今後も株式市場の動向や業績等を考慮し、株主重視の立場で慎重に検討してまいります所存であります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の業績全般の概況

当期のわが国経済は、これまで景気の牽引役であったIT関連需要が大幅に落ち込むなか、設備投資の抑制、雇用・所得情勢の悪化による個人消費の冷え込み等、景気は依然低調なまま推移いたしました。また海外におきましても、昨年9月の米国での同時テロ事件以降、世界経済は大きく収縮し、厳しい輸出環境となりました。

化学業界におきましても、国内外の景気低迷による需要の減少に加えて、汎用化学品の国際市況が軟化するなど、石油化学事業を中心に、収益面では非常に厳しい事業環境となりました。

このような情勢の下で、当社グループは販売数量の確保と製品価格の維持・是正に努めるとともに、事業基盤の強化、経営の合理化に鋭意取り組んでまいりました。

この結果、当期の売上高は4,274億87百万円と前期に比べ13億13百万円の増収となりましたものの、経常利益は110億89百万円と前期に比べ138億90百万円の減益となりました。また、退職給付会計の適用に伴い発生した退職給付債務に対する積立不足の費用処理額42億30百万円及び有価証券等の評価損42億46百万円を特別損失に計上しましたため、当期純利益につきましても4億59百万円と前期に比べ89億32百万円の減益となりました。

当期のセグメント別の概況は次のとおりです。

石油化学事業

オレフィン製品は、エチレン、プロピレン等の出荷は堅調に推移しましたが、キュメン、スチレンモノマーは出荷が減少し、海外市況も軟化しました。国内販売価格については、原燃料価格の下落により軟化しました。

ポリエチレンは、フィルム分野向け需要の落ち込み及び輸入品の増加により出荷は大幅に減少し、また市況については原燃料価格の高止まりにもかかわらず、価格是正ができませんでした。クロロプレングムは需要低迷により出荷は低調に推移しました。

この結果、売上高は前期に比べ115億47百万円(8.6%)減少し1,230億1百万円となり、営業利益も前期に比べ20億40百万円(28.8%)減少し50億44百万円となりました。

基礎原料事業

苛性ソーダは国内出荷が低調に推移し、塩化ビニルモノマーは国内出荷の低迷を輸出で補いきれず、出荷は減少しました。市況については、苛性ソーダは高値で推移しましたが、塩化ビニルモノマーは大幅に下落しました。塩化ビニル樹脂は国内では景気の減速とともに出荷が低迷した他、販売価格も下落しました。また、海外においても市況の下落を受けて輸出が減少しました。

セメントは、公共投資・民間需要ともに低迷し、出荷は低調に推移しました。

この結果、売上高は前期に比べ173億83百万円(11.7%)減少し1,308億19百万円となり、営業利益も前期に比べ80億44百万円(112.7%)減少し9億8百万円の営業損失となりました。

機能商品事業

難燃剤、有機中間体は出荷が低調に推移しましたが、エチレンアミンは国内外ともに出荷が大幅に増加し、円安により輸出手取額も増加しました。

計測・診断商品は、出荷が国内外ともに堅調に推移したことに加え、円安により輸出手取額も増加しました。

スパッタリングターゲットはIT関連需要の低迷により出荷が大幅に減少し、電解二酸化マンガンは米国景気の減速により国内及びアジア向けの出荷が減少しました。セラミックスはIT関連需要の落ち込みにより国内出荷は減少しましたが、輸出は好調に推移しました。

石英ガラスは、半導体需要低迷の影響により出荷は低調に推移しました。

なお、今期よりオルガノ株式会社及び同社の子会社並びにエフテック株式会社が連結子会社となりました。

この結果、売上高は前期に比べ366億10百万円(37.7%)増加し1,336億65百万円となりましたものの、営業利益は前期に比べ11億15百万円(10.7%)減少し93億39百万円となりました。

サービス事業

建設及び物流関連子会社の業績が落ち込んだ結果、売上高は前期に比べ63億65百万円(13.7%)減少し400億1百万円となり、営業利益も前期に比べ7億33百万円(25.4%)減少し21億55百万円となりました。

当期の所在地別の概況は次のとおりです。

国内は、景気の減速や海外市況の下落により塩化ビニル樹脂・塩化ビニルモノマーの出荷が減少し、またIT関連産業の需要が大幅に落ち込んだことによりスパッタリングターゲット、石英ガラス、セラミックスなどの機能商品の出荷が減少しました。一方、オルガノ株式会社及び同社の子会社並びにエフテック株式会社が連結子会社となりました。

この結果、売上高は前期に比べ40億58百万円(1.1%)減少し3,807億7百万円となり、営業利益も前期に比べ107億23百万円(43.3%)減少し140億58百万円となりました。

海外は、国内同様にトーソー・アメリカ, Inc.傘下の北米地区子会社におけるスパッタリングターゲット、石英ガラスなどの出荷が不調でありましたが、円安により売上高が増加しました他に計測・診断商品の出荷が好調でありました。

この結果、売上高は前期に比べ53億72百万円(13.0%)増加し467億79百万円となりましたが、営業利益は前期に比べ12億10百万円(43.5%)減少し15億72百万円となりました。

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は上向きの兆しは見えているものの、内需主導による自律的回復は期待しがたく、景気の停滞感を払拭するにはまだ時間がかかるものと予想されます。

化学業界におきましても、原燃料価格上昇の不安やデフレによる製品価格の低迷、輸入品との価格競争の激化など、引き続き厳しい経営環境下での収益確保を余儀なくされております。

当社グループといたしましては、激化する国際競争のなかで安定した収益をあげ、真の国際競争力を有する企業となるべく、既存事業の規模・競争力における強固な基盤の確立と新たな事業の構築、事業構造改革の諸施策の推進などによって、東ソーグループとしての収益性を高めるとともに、安定配当に努めてまいります。

次期の業績につきましては、売上高は4,700億円、経常利益は250億円、当期純利益は90億円を予想しております。

また、年間配当金は、期末に1株につき5円の配当とさせていただき予定であります。

なお、業績予想の前提条件については、国産ナフサ価格を22,000円/KL、為替レートを130円/US\$としております。

(2) 財政状態

当期は、営業活動によるキャッシュ・フローを原資として有利子負債の返済等を実行しましたが、期末における現金及び現金同等物は、前期末より83億47百万円(47.6%)増加し、258億81百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は393億93百万円となり、税金等調整前当期純利益が減少したものの、運転資金の減少により、前期に比べ69億76百万円(21.5%)増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、能力増強や合理化工事などを行ったものの、オルガノ株式会社の株式の追加取得に伴うオルガノグループの連結加入により得られた資金がありましたことから、103億60百万円となり前期に比べ90億62百万円(46.7%)減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は210億59百万円となり、有利子負債の返済を進めたため、前期に比べ76億27百万円(56.8%)増加しました。

フリー・キャッシュ・フローは前期に比べ160億39百万円(123.4%)増加し、290億32百万円となりました。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (H13.4.1~H14.3.31)		前連結会計年度 (H12.4.1~H13.3.31)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	427,487	100.0	426,173	100.0	1,313	0.3
売 上 原 価	336,265	78.7	327,295	76.8	8,970	2.7
売 上 総 利 益	91,221	21.3	98,878	23.2	7,656	7.7
販売費及び一般管理費	75,590	17.7	71,313	16.7	4,276	6.0
営 業 利 益	15,631	3.7	27,564	6.5	11,933	43.3
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	196		242		45	
受 取 配 当 金	243		668		424	
為 替 差 益	1,141		1,310		168	
持分法による投資利益	919		1,781		862	
そ の 他	2,082		2,808		725	
計	4,583	1.1	6,810	1.6	2,227	32.7
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	6,725		7,480		754	
そ の 他	2,399		1,915		483	
計	9,125	2.1	9,395	2.2	270	2.9
経 常 利 益	11,089	2.6	24,979	5.9	13,890	55.6
特 別 利 益						
土 地 等 売 却 益	80		829		749	
関係会社株式売却益	-		3,252		3,252	
退職給付信託設定益	-		2,688		2,688	
退職給付過去勤務債務戻入益	2,027		-		2,027	
そ の 他	262		463		200	
計	2,370	0.6	7,234	1.7	4,863	67.2
特 別 損 失						
有価証券等評価損	4,246		1,214		3,031	
設備休廃止損	752		1,520		768	
関係会社投資損	-		1,266		1,266	
退職給付会計変更時差異費用処理額	4,230		11,155		6,925	
事業整理損	722		162		560	
そ の 他	673		693		20	
計	10,625	2.5	16,012	3.8	5,387	33.6
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	2,834	0.7	16,201	3.8	13,366	82.5
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,478	1.0	8,635	2.0	4,156	48.1
法 人 税 等 調 整 額	2,115	0.5	1,878	0.4	237	12.6
少 数 株 主 利 益	12	0.0	51	0.0	39	76.5
当 期 純 利 益	459	0.1	9,392	2.2	8,932	95.1

(2) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (H14.3.31 現在)		前連結会計年度 (H13.3.31 現在)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産	235,918	41.2	205,379	38.4	30,539	14.9
現金及び預金	25,568		17,587		7,980	
受取手形及び売掛金	121,944		117,667		4,277	
有 価 証 券	1,229		1,122		106	
棚 卸 資 産	69,116		57,517		11,598	
繰延税金資産	5,184		3,198		1,986	
そ の 他	13,460		8,838		4,621	
貸倒引当金	585		553		32	
固 定 資 産	336,226	58.8	329,225	61.6	7,001	2.1
1.有形固定資産	259,151	45.3	247,362	46.3	11,788	4.8
建物及び構築物	70,567		64,488		6,079	
機械装置及び運搬具	100,465		105,104		4,639	
工具、器具及び備品	6,325		5,987		337	
土 地	77,272		67,315		9,956	
建設仮勘定	4,519		4,465		54	
2.無形固定資産	9,293	1.6	7,669	1.4	1,623	21.2
3.投資その他の資産	67,782	11.9	74,193	13.9	6,411	8.6
投資有価証券	42,675		51,713		9,038	
長期貸付金	1,375		1,811		435	
長期前払費用	2,300		2,415		114	
繰延税金資産	13,951		9,718		4,232	
そ の 他	7,644		8,676		1,031	
貸倒引当金	165		142		23	
資 産 合 計	572,145	100.0	534,604	100.0	37,541	7.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (H14.3.31現在)		前連結会計年度 (H13.3.31現在)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債	253,626	44.3	259,244	48.5	5,617	2.2
支払手形及び買掛金	59,049		53,394		5,654	
短期借入金	150,557		163,738		13,181	
一年以内償還社債	5,000		8,000		3,000	
未払法人税等	1,105		5,427		4,322	
繰延税金負債	172		176		3	
賞与引当金	5,032		4,396		635	
その他の引当金	2,897		209		2,688	
その他	29,810		23,900		5,910	
固 定 負 債	207,441	36.3	178,894	33.4	28,547	16.0
社債	27,000		25,000		2,000	
転換社債	9,916		-		9,916	
長期借入金	139,646		129,034		10,611	
繰延税金負債	1,081		1,075		6	
退職給付引当金	27,932		20,949		6,983	
その他の引当金	525		1,630		1,105	
その他	1,340		1,204		135	
負 債 合 計	461,068	80.6	438,138	81.9	22,929	5.2
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	20,520	3.6	5,270	1.0	15,250	289.4
(資 本 の 部)						
資 本 金	40,633	7.1	40,633	7.6	-	-
資 本 準 備 金	29,637	5.2	29,637	5.5	-	-
連 結 剰 余 金	26,436	4.6	28,277	5.3	1,841	6.5
其他有価証券評価差額金	248	0.1	754	0.1	505	67.0
為替換算調整勘定	4,582	0.8	6,596	1.2	2,014	30.5
自己株式	17	0.0	1	0.0	16	-
子会社の所有する親会社株式	1,301	0.2	-	-	1,301	-
資 本 合 計	90,557	15.8	91,195	17.1	638	0.7
負債、少数株主持分及び資本合計	572,145	100.0	534,604	100.0	37,541	7.0

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 (H13.4.1~H14.3.31)	前 連 結 会 計 年 度 (H12.4.1~H13.3.31)
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	28,277	21,784
連 結 剰 余 金 増 加 高	1,034	297
連 結 会 社 増 加 に よ る 増 加 高	1,018	-
連 結 会 社 持 分 率 変 動 に よ る 増 加 高	16	-
在 外 連 結 会 社 土 地 再 評 価 に よ る 増 加 高	-	185
持 分 法 適 用 会 社 増 加 に よ る 増 加 高	-	57
持 分 法 適 用 会 社 合 併 に よ る 増 加 高	-	54
連 結 剰 余 金 減 少 高	3,335	3,196
配 当 金	3,005	3,003
役 員 賞 与	90	86
連 結 会 社 増 加 に よ る 減 少 高	166	106
持 分 法 適 用 会 社 数 減 少 に よ る 減 少 高	72	-
当 期 純 利 益	459	9,392
連 結 剰 余 金 期 末 残 高	26,436	28,277

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別	当 連 結 会 計 年 度	前 連 結 会 計 年 度
	(H13.4.1～H14.3.31)	(H12.4.1～H13.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,834	16,201
減価償却費	25,927	25,418
退職給付信託設定損益	-	3,769
退職給付引当金の増加額	671	3,756
受取利息及び受取配当金	439	910
支払利息	6,725	7,480
為替差損益	133	560
持分法による投資利益	919	1,781
有価証券等評価損	4,246	1,214
固定資産売却損益	11	824
設備休廃止損	752	1,520
関係会社株式売却益	-	3,240
関係会社投資損	-	1,266
売上債権の減少額(増加額)	31,601	15,068
棚卸資産の減少額(増加額)	3,129	2,827
仕入債務の増加額(減少額)	16,944	11,189
その他	2,204	1,549
小 計	55,260	46,175
利息及び配当金の受取額	1,012	1,202
利息の支払額	6,961	7,362
法人税等の支払額	9,917	7,599
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,393	32,416
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却・償還による収入	579	262
固定資産の取得による支出	16,475	18,935
固定資産の売却による収入	2,084	1,679
投資有価証券の取得による支出	3,794	3,032
投資有価証券の売却・償還による収入	1,642	3,265
関係会社株式売却による収入	-	4,414
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入(支出)	4,953	6,927
貸付による支出	997	850
貸付金の回収による収入	1,257	1,093
その他	389	392
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,360	19,423
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額(減少額)	1,432	8,671
長期借入れによる収入	54,780	37,235
長期借入金の返済による支出	69,672	56,508
社債の発行による収入	7,000	-
社債及び転換社債の償還による支出	8,184	-
配当金の支払額	3,008	2,989
少数株主への配当金の支払額	481	38
少数株主の増資引受による払込額	-	229
その他	62	32
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,059	13,432
現金及び現金同等物に係る換算差額	373	229
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	8,347	209
現金及び現金同等物の期首残高	17,534	17,700
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	42
現金及び現金同等物の期末残高	25,881	17,534

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 90社	
オルガノ株式会社	トーソー・アメリカ, Inc.
大洋塩ビ株式会社	トーヨーソーダ・ネーデルランドB.V.
東北東ソー化学株式会社	トーソー・ヘラス 他84社

(異動状況)

オルガノ株式会社は当連結会計年度中に株式を追加取得した結果、実質的に支配していると認められましたので、当中間連結決算日をみなし取得日として持分法適用の範囲から除き連結の範囲に含めております。これに伴い、オルガノ株式会社の子会社である北海道オルガノ商事株式会社ほか9社も連結の範囲に含めております。

エフテック株式会社は当連結会計年度中に追加取得し子会社となったため、またトーソー・SMD・コリア, Ltd. は当連結会計年度中に追加取得し重要性が増したため、それぞれ当中間連結決算日をみなし取得日として持分法適用の範囲から除き連結の範囲に含めております。

当連結会計年度中に設立した有限会社東ソー・ゼオラムほか1社を新たに連結の範囲に含めております。

東ソー・エレクトロニクス株式会社ほか1社は当連結会計年度中に清算終了したため連結の範囲から除外し、クライコ・クォーツ, Inc. ほか2社は当連結会計年度中に吸収合併されたため、またトーソー・クォーツ・グループ・アメリカ, Inc. は重要性がなくなったためそれぞれ連結の範囲から除外いたしました。

なお、四日市ポリマー株式会社、東ソー・デュボイケミカル株式会社ほか非連結子会社は、いずれも総資産、売上高、当期純損益（持分相当額）及び剰余金（持分相当額）からみて重要性に乏しく、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社30社	
保土谷化学工業株式会社	ホーランド・スウィートナー・Co. V.O.F
ロンシール工業株式会社	マブハイ・ビニル Co.
プラス・テック株式会社	フィリピン・レジンズ・インダストリーズ, Inc. 他24社

(異動状況)

山口コンクリート工業株式会社は全保有株式を、また株式会社堤工業所及びニッカ化成株式会社は一部株式を当連結会計年度中に売却したため、持分法適用の範囲から除外いたしました。

なお、東ソー・デュボイケミカル株式会社、於福鋳業株式会社ほか持分法非適用会社は、いずれも連結純損益及び連結剰余金に重要な影響を及ぼしておらず、かつ、全体としても重要性に乏しいため、持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、三和建设株式会社の決算日は9月30日、株式会社霞エンジニアリングの決算日は8月31日、トーソー・アメリカ, Inc. ほか39社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表作成にあたり、三和建设株式会社及び株式会社霞エンジニアリングについては正規の決算に準ずる仮決算に基づく財務諸表を使用し、トーソー・アメリカ, Inc. ほか39社については決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の正規の決算を基礎として連結決算を行っております。

ただし、連結決算までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(a) 有価証券

満期保有目的債券...償却原価法

其他有価証券 時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

時価のないもの...移動平均法による原価法

(b) 棚卸資産

...主として総平均法による原価法

(c) デリバティブ

...時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

(a) 有形固定資産.....主として定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(b) 無形固定資産.....定額法

なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(a) 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、一般債権の貸倒損失に備えるため、貸倒実績率に基づく計算額を計上しており、在外連結子会社は、債権の実態に応じ貸倒見積高を計上することとしております。

(b) 債権償却引当金

貸倒懸念債権等、特定の債権の貸倒損失に備えるため回収不能見込額を計上しております。

(c) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、従業員賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(d) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異 28,134 百万円については、当社保有株式による退職給付信託 6,458 百万円を設定し、残額を主として5年による按分額で費用処理しております。なお、当連結会計年度より連結子会社となったオルガノ株式会社及びその子会社において発生した上記以外の会計基準変更時差異4,885 百万円は、その発生時に一括費用処理しております。

過去勤務債務はその発生時に一括処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(a) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例要件を満たす取引については、特例処理を採用しております。

(b) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ及び為替予約取引

ヘッジ対象...借入金（金利スワップ）、外貨建予定取引残高（為替予約取引）

(c) ヘッジ方針

リスク管理方針について定めた内部規程に基づいて、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

(d) ヘッジの有効性の評価方法

金利スワップについて、金利スワップの特例要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

為替予約取引について、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

(6) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却の方法

連結調整勘定は、発生年度より5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(連結貸借対照表関係)

	(当 連 結 会 計 年 度)	(前 連 結 会 計 年 度)
	百万円	百万円
1. 債権償却引当金を下記の科目より控除しております。		
長期貸付金	17	12
投資その他の資産「その他」	528	456
債権償却引当金合計	546	468
2. 有形固定資産の減価償却累計額	484,017	455,763
3. 担保に供している資産		
現金及び預金	28	35
受取手形及び売掛金	272	365
有形固定資産	155,438	167,354
投資有価証券	174	1,283
投資その他の資産「その他」	145	132
(対応する債務内容)		
支払手形及び買掛金	-	39
短期借入金	15,332	7,047
長期借入金	20,411	30,369
4. 偶発債務 保証債務	15,792	16,606
5. 当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、期末日満期手形が期末残高に含まれております。		
受取手形	2,543	2,565
支払手形	896	1,082

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	(当 連 結 会 計 年 度)	(前 連 結 会 計 年 度)
	百万円	百万円
現金及び現金同等物の期末残高と		
連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	25,568	17,587
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	687	588
3ヶ月以内に満期の到来する短期投資(有価証券勘定)	999	535
現金及び現金同等物	25,881	17,534

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 (H 1 4 . 3 . 3 1 現 在)			前 連 結 会 計 年 度 (H 1 4 . 3 . 3 1 現 在)		
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	171	101	70	815	606	209
工 具 、 器 具 及 び 備 品	1,137	700	437	452	343	108
そ の 他	62	40	21	62	45	16
合 計	1,371	842	529	1,330	995	334

(2)未経過リース料期末残高相当額

	(当 連 結 会 計 年 度) 百万円	(前 連 結 会 計 年 度) 百万円
1 年 以 内	2 7 3	1 5 3
1 年 超	3 5 1	1 9 6
合 計	6 2 4	3 5 0

(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支 払 リ ー ス 料	2 7 4	2 2 8
減 価 償 却 費 相 当 額	2 5 3	2 0 2
支 払 利 息 相 当 額	1 6	1 7

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5)利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料期末残高相当額

1 年 以 内	2 7 2	8 2
1 年 超	9 9 5	5 0 9
合 計	1 , 2 6 7	5 9 1

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、当社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(当連結会計年度) (平成14年3月31日現在)	(前連結会計年度) (平成13年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	108,683	90,374
ロ. 年金資産	51,579	46,719
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	57,103	43,654
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	12,678	16,978
ホ. 未認識数理計算上の差異	16,491	5,726
ヘ. 未認識過去勤務債務	-	-
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	27,932	20,949
チ. 前払年金費用	-	-
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	27,932	20,949

(当連結会計年度)

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、主として簡便法を採用しております。

3. 厚生年金保険法の改正に伴い、当連結会計年度において当社の厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引上げについての規約改正を行ったため、過去勤務債務(債務の減額)が発生し、また一部の子会社において退職金制度における給付水準増額の制度変更が行われたため、過去勤務債務(債務の増額)が発生し、その全額を当連結会計年度に償却しております。

(前連結会計年度)

(注) 1. 同左

2. 同左

3. -

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：百万円)	
	(当連結会計年度) (平成13年4月1日～ 平成14年3月31日)	(前連結会計年度) (平成12年4月1日～ 平成13年3月31日)
イ. 勤務費用(注)2	2,994	2,789
ロ. 利息費用	3,055	2,762
ハ. 期待運用収益	1,426	1,378
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額(注)5	4,230	11,155
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	589	-
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額(注)3	2,027	-
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	7,416	15,330

(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
(注)1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金を436百万円支払っており、特別損失に計上していません。	(注)1. -
2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除してあります。	2. 同左
3. 「2退職給付債務に関する事項」(注)3に記載の過去勤務債務に係る当連結会計年度の費用処理額であります。	3. -
4. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上してあります。	4. 同左
5. -	5. 退職給付会計の導入初年度である当連結会計年度上期に退職給付信託を設定したことにより、信託財産の拠出時の時価に相当する期首退職給付債務を一括費用処理した額 6,458 百万円を含んであります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	主として3.0%	3.5%
ハ. 期待運用収益率	3.5%	3.5%
ニ. 過去勤務債務の処理年数	1年	-
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。)	(同左)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	主として5年	主として5年

5.セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	石油化学	基礎原料	機能商品	サービス	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	123,001	130,819	133,665	40,001	427,487	-	427,487
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	37,852	10,088	6,648	47,127	101,717	(101,717)	-
計	160,853	140,907	140,314	87,128	529,204	(101,717)	427,487
営業費用	155,808	141,815	130,975	84,973	513,573	(101,717)	411,855
営業利益	5,044	908	9,339	2,155	15,631	-	15,631
2. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	99,638	143,216	222,383	44,071	509,309	62,835	572,145
減価償却費	4,538	10,151	8,369	1,385	24,445	946	25,392
資本的支出	1,795	4,110	9,560	924	16,391	427	16,819

前連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	石油化学	基礎原料	機能商品	サービス	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	134,548	148,203	97,055	46,366	426,173	-	426,173
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	40,474	9,840	4,772	46,944	102,031	(102,031)	-
計	175,023	158,043	101,827	93,311	528,205	(102,031)	426,173
営業費用	167,939	150,907	91,372	90,421	500,640	(102,031)	398,608
営業利益	7,084	7,136	10,454	2,889	27,564	-	27,564
2. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	112,299	161,358	145,254	52,316	471,228	63,376	534,604
減価償却費	4,990	10,233	7,182	1,381	23,787	984	24,772
資本的支出	2,757	4,786	7,931	1,157	16,632	2,067	18,700

(注1) 事業区分の方法

使用原材料の共通性、製造方法及び製品の類似性、販売経路の共通性等により石油化学、基礎原料、機能商品、サービスに区分しております。

(注2) 各事業区分の主要製品

石油化学 ... エチレン・プロピレン等オレフィン製品、低密度ポリエチレン、高密度ポリエチレン及び樹脂加工品等

基礎原料 ... 苛性ソーダ、塩化ビニルモノマー、塩化ビニル樹脂、無機・有機化学品、セメント等

機能商品 ... 金属製品、無機・有機ファイン製品、分析機器、水処理装置、石英ガラス、機能材料等

サービス ... 運送・倉庫、建設・修繕、検査・分析、情報処理、不動産等

(注3) 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は79,918百万円であり、その主なものは、親会社の現金・預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は82,938百万円であり、その主なものは、親会社の現金・預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	その他	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	380,707	46,779	427,487	-	427,487
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,938	2,101	15,039	(15,039)	-
計	393,645	48,881	442,527	(15,039)	427,487
営業費用	379,586	47,308	426,895	(15,039)	411,855
営業利益	14,058	1,572	15,631	-	15,631
2. 資産	546,397	49,580	595,977	(23,832)	572,145

前連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	その他	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	384,766	41,407	426,173	-	426,173
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,345	3,291	14,636	(14,636)	-
計	396,111	44,699	440,810	(14,636)	426,173
営業費用	371,329	41,916	413,245	(14,636)	398,608
営業利益	24,782	2,782	27,564	-	27,564
2. 資産	515,286	43,914	559,200	(24,596)	534,604

(3) 海外売上高

当連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

(単位：百万円)

	アジア	その他の地域	計
1. 海外売上高	69,129	44,787	113,916
2. 連結売上高			427,487
3. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.2	10.5	26.6

前連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

(単位：百万円)

	アジア	その他の地域	計
1. 海外売上高	74,555	38,859	113,415
2. 連結売上高			426,173
3. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.5	9.1	26.6

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

子会社等

(単位:百万円)

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容		取引の内容		取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係					
関連 会社	東邦アセチレン(株)	東京都 中央区	2,261	各種ガスの 製造販売	% 直接 20.0	兼任2名 転籍3名	同社の銀行 借入に対す る債務保証	営業取 引以外 の取引	債 務 保 証	6,589	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

保証債務については、事業資金の借入に際し、金融機関に対して行ったものであり、取引金額は平成14年3月末残高であります。

前連結会計年度(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

子会社等

(単位:百万円)

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容		取引の内容		取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係					
関連 会社	東邦アセチレン(株)	東京都 中央区	2,261	各種ガスの 製造販売	% 直接 20.0	兼任2名 転籍3名	同社の銀行 借入に対す る債務保証	営業取 引以外 の取引	債 務 保 証	6,775	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

保証債務については、事業資金の借入に際し、金融機関に対して行ったものであり、取引金額は平成13年3月末残高であります。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	当連結会計年度 (H13.4.1～H14.3.31)	前連結会計年度 (H12.4.1～H13.3.31)
石油化学事業	108,860	114,051
基礎原料事業	124,240	144,797
機能商品事業	91,628	79,826
合 計	324,729	338,675

(注)原則として、生産金額は、生産総量から自家使用量を差引いた販売向け生産量に、当連結会計年度中の平均販売単価を乗じて算出しております。

(2) 受注実績

主として見込み生産であります。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業区分	当連結会計年度 (H13.4.1～H14.3.31)	前連結会計年度 (H12.4.1～H13.3.31)
石油化学事業	123,001	134,548
基礎原料事業	130,819	148,203
機能商品事業	133,665	97,055
サ－ビス事業	40,001	46,366
合 計	427,487	426,173

7. 有 価 証 券

当連結会計年度（平成 14 年 3 月 31 日現在）

1. 売買目的有価証券

該当事項は、ありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	50	50	0
小計	50	50	0
(2)時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	113	111	1
小計	113	111	1
合計	163	161	1

3. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式 債 券	4,225	5,229	1,004
国債・地方債等	35	36	1
社 債	46	48	1
そ の 他	270	270	0
小計	4,576	5,585	1,008
(2)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式 債 券	6,829	5,447	1,381
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	635	613	22
小計	7,464	6,061	1,403
合計	12,041	11,646	395

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
700	76	8

5. 時価評価されていない主な有価証券（時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く）
（単位：百万円）

区 分	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 非公募国内債券	11
(2) 子会社株式及び関連会社株式	26,685
(3) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式除く)	4,394
投資信託	999
その他	3
計	5,397

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：百万円）

区 分	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	1 0 年 超
債 券				
国債・地方債等	-	36	-	-
社 債	-	48	-	-
そ の 他	1,229	829	-	-
計	1,229	914	-	-

7. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項は、ありません。

前連結会計年度(平成13年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券

該当事項は、ありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	124	124	0
小計	124	124	0
(2)時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	72	72	0
小計	72	72	0
合計	197	197	0

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式 債 券	2,035	2,830	795
国債・地方債等	35	35	0
社 債	806	870	64
そ の 他	830	835	5
小計	3,706	4,572	865
(2)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式 債 券	12,396	10,326	2,070
国債・地方債等	-	-	-
社 債	45	45	0
そ の 他	75	74	0
小計	12,517	10,446	2,070
合計	16,224	15,019	1,204

4. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
505	12	0

5. 時価評価されていない主な有価証券（時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く）
（単位：百万円）

区 分	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 非公募国内債券	10
(2) 子会社株式及び関連会社株式	32,702
(3) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式除く)	4,368
投資信託	535
その他	3
計	4,906

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：百万円）

区 分	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
債 券				
国債・地方債等	-	20	15	-
社 債	-	926	-	-
そ の 他	587	520	-	-
計	587	1,466	15	-

7. 前連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項は、ありません。

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

（当連結会計年度）

金利スワップ取引及び為替予約取引のデリバティブ取引を契約しておりますが、すべてヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況の記載を省略しております。

（前連結会計年度）

金利スワップ取引のデリバティブ取引を契約しておりますが、すべてヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況の記載を省略しております。

平成14年3月期

9. 個別財務諸表の概要

平成14年5月16日

上場会社名 東ソ一株式会社

上場取引所

東・大・名・福

(URL <http://www.tosoh.co.jp>)

コード番号 4042

本社所在都道府県

東京都

問合せ先 責任者役職名 理事 経営管理室部長

TEL (03) 5427 - 5123

氏名 加古 一夫

決算取締役会開催日 平成14年 5月16日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成14年 6月27日

単元株制度の採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年3月期の業績(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	282,976	8.6	9,147	45.0	11,192	41.4
13年3月期	309,698	5.6	16,640	18.6	19,106	12.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1株 当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
14年3月期	1,888	73.1	3	14			2.0	2.9	4.0			
13年3月期	7,013	56.3	11	67			7.5	4.6	6.2			

(注) 期中平均株式数 14年3月期 601,130,744株 13年3月期 601,161,912株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率			
	中	間	期 末						
14年3月期	円	銭	円	銭	百万円	%	%		
14年3月期	5	00	0	00	5	00	3,005	159.2	3.2
13年3月期	5	00	0	00	5	00	3,005	42.9	3.2

(3) 財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株 主 資 本 比 率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
14年3月期	387,278		93,934		24.3		156	27
13年3月期	414,248		94,628		22.8		157	41

(注) 期末発行済株式数 14年3月期 601,103,230株 13年3月期 601,161,912株
 期末自己株式数 14年3月期 58,682株 3,654株

14年3月期の期中平均株式数及び期末発行済株式数は自己株式控除後のものであります。

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中間期	百万円	百万円	百万円	円	銭	円 銭
中間期	140,000	8,000	2,000	0	00	
通 期	290,000	20,000	7,000			5 00
通 期						5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円64銭

上記の予想は、本資料の発表日現在に入手可能な情報に基づいております。従いまして今後の国内外の経済情勢や予測不可能な要素等により、実際の業績は現在予測している数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページを御参照下さい。

10. 個別財務諸表等

(1) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減	
	(H13.4.1~H14.3.31)		(H12.4.1~H13.3.31)		金 額	増減率
	金 額	百分比	金 額	百分比		
		%		%		%
売 上 高	282,976	100.0	309,698	100.0	26,722	8.6
売 上 原 価	230,584		248,424		17,839	
売 上 総 利 益	52,391		61,274		8,883	
販売費及び一般管理費	43,243		44,634		1,390	
営 業 利 益	9,147	3.2	16,640	5.4	7,492	45.0
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	161		179		18	
受 取 配 当 金	2,557		2,797		239	
動 産 ・ 不 動 産 賃 貸 料	1,652		1,650		2	
為 替 差 益	895		1,385		489	
そ の 他	1,473		1,998		524	
計	6,741	2.4	8,010	2.6	1,269	15.8
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	3,562		4,303		741	
社 債 利 息	679		686		7	
そ の 他	455		555		99	
計	4,696	1.7	5,545	1.8	848	15.3
経 常 利 益	11,192	3.9	19,106	6.2	7,913	41.4
特 別 利 益						
土 地 等 売 却 益	67		800		733	
関係会社株式売却益	-		3,845		3,845	
退職給付信託設定益	-		2,688		2,688	
退職給付過去勤務債務戻入益	2,061		-		2,061	
計	2,128	0.8	7,335	2.4	5,206	71.0
特 別 損 失						
有価証券等評価損	3,927		1,027		2,900	
設備休廃止損	543		1,335		791	
関係会社投資損	1,156		2,000		843	
事業整理損	722		162		560	
退職給付会計変更時差異費用処理額	4,338		10,797		6,458	
計	10,689	3.8	15,322	4.9	4,632	30.2
税 引 前 当 期 純 利 益	2,631	0.9	11,119	3.6	8,487	76.3
法人税、住民税及び事業税	1,889	0.7	4,871	1.6	2,982	61.2
法人税等調整額	1,145	0.4	766	0.2	379	49.4
当 期 純 利 益	1,888	0.7	7,013	2.3	5,125	73.1
前 期 繰 越 利 益	6,806		3,014		3,791	
当 期 未 処 分 利 益	8,694		10,028		1,333	

(2) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減	
	(H14.3.31 現在)		(H13.3.31 現在)		金 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産	118,631	30.6	139,605	33.7	20,973	15.0
現 金 及 び 預 金	5,430		5,830		399	
受 取 手 形	2,652		8,092		5,439	
売 掛 金	63,305		80,327		17,022	
有 価 証 券	170		502		331	
商 品	2,317		2,068		248	
製 品	15,215		16,591		1,375	
半 製 品	512		401		111	
原 材 料	3,896		4,170		273	
仕 掛 品	329		506		177	
貯 蔵 品	6,323		6,298		25	
前 渡 金	1,441		972		469	
前 払 費 用	21		51		29	
繰 延 税 金 資 産	1,543		1,189		353	
短 期 貸 付 金	3		3		-	
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	3,228		1,773		1,455	
未 収 入 金	10,302		9,173		1,128	
そ の 他 金	1,937		1,696		240	
貸 倒 引 当 金	2		45		43	
固 定 資 産	268,647	69.4	274,642	66.3	5,995	2.1
1. 有 形 固 定 資 産	171,609	44.4	178,970	43.2	7,360	4.1
建 物	22,691		22,888		196	
構 築 物	17,470		18,649		1,179	
機 械 及 び 装 置	71,984		79,507		7,523	
船 舶	3		5		2	
車 両 及 び 運 搬 具	33		38		4	
工 具、器 具 及 び 備 品	3,391		3,708		316	
土 地	52,439		51,699		739	
建 設 仮 勘 定	3,595		2,472		1,123	
2. 無 形 固 定 資 産	868	0.2	1,029	0.3	160	15.5
特 許 権	2		41		39	
ソ フ ト ウ エ ア	792		906		113	
そ の 他	73		81		7	
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	96,169	24.8	94,643	22.9	1,525	1.6
投 資 有 価 証 券	14,122		16,832		2,710	
関 係 会 社 株 式	60,854		54,889		5,965	
関 係 会 社 社 債	851		869		17	
出 資 金	133		133		-	
関 係 会 社 出 資 金	3,001		2,983		18	
長 期 貸 付 金	470		805		335	
従 業 員 長 期 貸 付 金	785		866		81	
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	4,741		4,485		255	
長 期 前 払 費 用	2,083		2,094		10	
繰 延 税 金 資 産	4,647		4,219		427	
そ の 他	4,476		6,467		1,990	
貸 倒 引 当 金	-		4		4	
資 産 合 計	387,278	100.0	414,248	100.0	26,969	6.5

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減	
	(H14.3.31 現在)		(H13.3.31 現在)		金 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債	138,626	35.8	179,115	43.2	40,488	22.6
支 払 手 形	11		10		1	
買 掛 金	30,379		38,186		7,806	
短 期 借 入 金	52,880		53,280		400	
一年以内返済長期借入金	29,325		53,918		24,593	
一年以内償還社債	5,000		8,000		3,000	
未 払 金	8,587		9,667		1,080	
未 払 費 用	1,673		1,906		232	
未 払 法 人 税 等	-		3,099		3,099	
預 り 金	6,333		7,985		1,651	
賞 与 引 当 金	1,472		2,040		568	
定 期 修 繕 引 当 金	2,415		98		2,317	
そ の 他	549		924		374	
固 定 負 債	154,717	39.9	140,504	34.0	14,213	10.1
社 債	27,000		25,000		2,000	
長 期 借 入 金	111,606		99,921		11,685	
退 職 給 付 引 当 金	15,266		13,795		1,471	
定 期 修 繕 引 当 金	-		1,372		1,372	
特 別 修 繕 引 当 金	47		28		18	
債 務 保 証 損 失 引 当 金	411		-		411	
そ の 他	386		386		0	
負 債 合 計	293,344	75.7	319,619	77.2	26,275	8.2
(資 本 の 部)						
資 本 金	40,633	10.5	40,633	9.8	-	-
資 本 準 備 金	29,637	7.7	29,637	7.1	-	-
利 益 準 備 金	5,676	1.5	5,366	1.3	310	0.8
そ の 他 の 剰 余 金	18,353	4.7	19,849	4.8	1,495	7.5
特 別 償 却 積 立 金	2,566		2,846		280	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	6,123		6,192		69	
圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	187		-		187	
別 途 積 立 金	782		782		-	
当 期 未 処 分 利 益	8,694		10,028		1,333	
(うち当期純利益)	(1,888)		(7,013)		(5,125)	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	348	0.1	857	0.2	509	59.3
自 己 株 式	17	0.0	-	-	17	-
資 本 合 計	93,934	24.3	94,628	22.8	694	0.7
負 債 及 び 資 本 合 計	387,278	100.0	414,248	100.0	26,969	6.5

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	当 期 (H13.4.1 ~ H14.3.31)	前 期 (H12.4.1 ~ H13.3.31)
当 期 未 処 分 利 益	8,694	10,028
特 別 償 却 積 立 金 取 崩 額	466	432
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	658	590
圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金 取 崩 額	40	-
合 計	9,858	11,050
これを次のとおり処分します。		
利 益 準 備 金	-	310
配 当 金	3,005 (1株につき5円)	3,005 (1株につき5円)
取 締 役 賞 与 金	-	68
特 別 償 却 積 立 金	-	152
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	63	521
圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	-	187
次 期 繰 越 利 益	6,789	6,806

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(a) 有価証券

満期保有目的債券...償却原価法

子会社株式および関連会社株式...移動平均法による原価法

その他有価証券 時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

時価のないもの...移動平均法による原価法

(b) 棚卸資産

評価基準...原価法

評価方法...総平均法 ただし、貯蔵品は移動平均法又は最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産.....定額法（ただし、土地（原料用地）は生産高比例法、一部の機械及び装置は定率法）

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(b) 無形固定資産.....定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(a) 貸倒引当金

一般債権の貸倒損失に備えるため、貸倒実績率に基づく計算額を計上しております。

(b) 債権償却引当金

貸倒懸念債権等、特定の債権の貸倒損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

(c) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、従業員賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(d) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異 28,152 百万円については、当社保有株式による退職給付信託 6,458 百万円を設定し、残額を5年による按分額で費用処理しております。

過去勤務債務はその発生時に一括処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生翌期から費用処理しております。

(e) 定期修繕引当金

製造設備の定期検査に要する支出に備えるため、発生費用見込額を期間配分し、当期対応額を計上しております。

(f) 特別修繕引当金

貯油槽の定期検査を受けるための修繕費の支出に備えるため、発生費用見込額を期間配分し、当期対応額を計上しております。

(g) 債務保証損失引当金

特定の保証債務に対して保証実行による損失見込額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(a) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例要件を満たす取引については、特例処理を採用しております。

(b) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(c) ヘッジ方針

リスク管理方針について定めた内部規程に基づいて、金利変動リスクをヘッジしております。

(d) ヘッジの有効性の評価方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているので有効性の評価を省略しております。

6. その他の財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

追加情報

(自己株式)

前期まで流動資産の「その他」に含めておりました「自己株式」は、「財務諸表等規則」の改正により当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

注記事項

(損益計算書関係)	(当 期)	(前 期)
	百万円	百万円
1. 関係会社との取引		
売 上 高	66,777	72,560
仕 入 高	55,130	60,890
受 取 配 当 金	2,233	2,340
動産・不動産賃貸料	1,523	1,459
棚卸資産売却高	1,344	724
2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
運 賃 諸 掛	18,839	19,542
給 料 ・ 賞 与	4,068	4,324
賞与引当金繰入額	284	377
退 職 給 付 費 用	641	497
支 払 作 業 料	2,514	2,347
動産・不動産賃借料	4,772	4,782
減 価 償 却 費	812	944
研 究 開 発 費	7,181	7,472
販売費に属する費用の割合	56%	56%
一般管理費に属する費用の割合	44%	44%
3. 研究開発費の総額	7,181	7,472
(貸借対照表関係)	(当 期)	(前 期)
	百万円	百万円
1. 関係会社に対する債権債務		
受 取 手 形	71	483
売 掛 金	21,842	26,574
未 収 入 金	4,382	5,261
買 掛 金	10,356	11,458
そ の 他 債 務	4,010	7,170
2. 債権償却引当金を下記の科目より控除しております。		
関係会社長期貸付金	5,321	5,412
投資その他の資産「その他」	499	456
(債権償却引当金合計)	5,820	5,868
3. 有形固定資産の減価償却累計額	373,619	363,628
4. 担保に供している資産		
有 形 固 定 資 産	115,978	130,427
投 資 有 価 証 券	-	1,175
(対応する債務内容)		
一年以内返済長期借入金	2,411	3,286
長 期 借 入 金	7,298	10,497
5. 偶発債務 保証債務	34,520	35,918
(保証予約が含まれております)		
6. 株式の状況	株	株
授 権 株 式 数	1,200,000,000	1,200,000,000
発 行 済 株 式 総 数	601,161,912	601,161,912
7. 流動資産「その他」に含めた自己株式	-	1
(株 式 数)	(- 株)	(3,654 株)
8. 当期末日は金融機関の休日であったため、期末日満期手形が期末残高に含まれております。		
受 取 手 形	725	1,005
支 払 手 形	2	-

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (H 1 4 . 3 . 3 1 現 在)			前 期 (H 1 3 . 3 . 3 1 現 在)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相 当 額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相 当 額
工 具 、 器 具 及 び 備 品	67	31	36	196	145	51
そ の 他	3	0	3	-	-	-
合 計	70	31	39	196	145	51

(2)未経過リース料期末残高相当額

	(当 期) 百万円	(前 期) 百万円
1 年 以 内	1 3	1 6
1 年 超	2 7	3 7
合 計	4 1	5 4

(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(当 期) 百万円	(前 期) 百万円
支 払 リ ー ス 料	1 7	5 1
減 価 償 却 費 相 当 額	1 6	4 8
支 払 利 息 相 当 額	1	1

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5)利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。

(有価証券関係)

当期(平成14年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価の有るもの

(単位:百万円)

	当 期 (H14.3.31現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	9,119	10,386	1,267
関 連 会 社 株 式	4,050	3,808	242
合 計	13,170	14,194	1,024

前期(平成13年3月31日現在)

関連会社株式で時価の有るもの

(単位:百万円)

	前 期 (H13.3.31現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関 連 会 社 株 式	11,976	14,655	2,679

11. 役員の変動

(平成14年5月16日 取締役会)

1. 取締役・監査役の変動(平成14年6月27日付)

(イ) 新任取締役候補

福田 三壽 (理事 東京研究所長)

(ロ) 新任監査役(常勤)候補

加藤 泰雄 (常務取締役 購買・物流部長)

(ハ) 新任監査役(社外)候補

藤田 昭夫 (株式会社エーアンドエーマテリアル 取締役副社長)

柴田 欣男 (オルガノ株式会社 専務取締役)

(ニ) 退任取締役

加藤 泰雄 (常務取締役 購買・物流部長)

川崎 信弘 (取締役 四日市研究所長)

瀬戸口 照弘 (取締役 ポリマー事業部長)

口石 修 (取締役)

(ホ) 退任監査役

榎田 吉信 (常勤監査役)

多田 晃史 (社外監査役)

小原 哲門 (社外監査役)

なお、川崎信弘氏は6月27日付にて保土谷化学工業株式会社常務取締役に、瀬戸口照弘氏は6月27日付にて太平化学製品株式会社取締役社長に、口石 修氏は6月27日付にてプラス・テク株式会社専務取締役に、それぞれ就任の予定。

(へ) 役付取締役の異動

(株主総会後の取締役会において次のとおり選任の予定)

常務取締役 橋本喜代志 (取締役 科学計測事業部長)

2. 理事の異動 (平成14年6月27日付)

(イ) 新任理事

坊上 成信 (副理事 南陽事業所事業所長室)

田中 伸二 (副理事 人事部長)

仁平 寛久 (副理事 東ソー総合サービス有限会社取締役社長)

なお、中村互志氏 (理事 科学計測事業部開発部長) を6月27日付にて常務処遇理事とする。

(ロ) 退任理事

中谷 武男 (理事 四日市事業所副事業所長)

山村 正春 (理事 南陽事業所セメント・エネルギー製造部長)

近藤 陽三 (理事 法務・特許部長)

福田 三壽 (理事 東京研究所長)

皆川 淳 (理事 南九州化学工業株式会社取締役社長)

なお、中谷武男氏は6月28日付にて霞共同事業株式会社取締役社長に、山村正春氏は6月28日付にて東北電機鉄工株式会社取締役社長に、近藤陽三氏は6月27日付にて有限会社東ソー分析センター取締役社長にそれぞれ就任、皆川 淳氏は6月25日付にて現職専任の予定。

2001年度連結決算概要

平成14年5月16日
東ソー株式会社

1. 業績

(単位：億円)

	2001年度	2000年度	増 減	2002年度
売上高 (単 独)	4,275 (2,830)	4,262 (3,097)	13 (267)	4,700 (2,900)
営業利益 (単 独)	156 (91)	276 (166)	119 (75)	320 (200)
経常利益 (単 独)	111 (112)	250 (191)	139 (79)	250 (200)
当期純利益 (単 独)	5 (19)	94 (70)	89 (51)	90 (70)
1株当たり当期純利益 (単 独)	77銭 (3円14銭)	15円62銭 (11円67銭)	14円85銭 (8円53銭)	15円8銭 (11円64銭)

2. 指標

	2001年度	2000年度	増 減	2002年度
為替 [TTM期中平均] (円/\$)	124.98	110.51	14.47	130.00
国産ナフサ価格 (円/KL)	21,850	23,525	1,675	22,000

3. その他

(単位：億円)

	2001年度	2000年度	増 減	2002年度
設備投資額 (単 独)	168 (94)	187 (103)	19 (9)	160 (90)
減価償却費 (単 独)	254 (161)	248 (168)	6 (7)	250 (155)
研究開発費 (単 独)	98 (72)	96 (75)	3 (3)	110 (75)
期末有利子負債 (単 独)	3,321 (2,258)	3,258 (2,401)	63 (143)	3,150 (2,140)
金融収支 (単 独)	63 (15)	66 (20)	3 (5)	55 (10)
株主資本比率 (%) (単 独)	15.8 (24.3)	17.1 (22.8)	1.3 (1.5)	- (-)
期末従業員数 (人) (単 独)	9,404 (2,493)	8,097 (2,647)	1,307 (154)	9,200 (2,400)

(注) 億円未満は四捨五入

トピックス

(1) 国内

- < 01年4月 > 日本シリカ工業の省エネタイヤ向けシリカ専用製造設備新設
- < 01年5月 > 光磁気ディスク事業撤退、生産子会社の東ソー・エレクトロニクスを解散
- < 01年9月 > オルガノの株式を追加取得し連結子会社化
(38.2 40.7%)
- < 01年10月 > ポリウレタン原料の製造・販売会社である日本ポリウレタン工業の株式を追加取得(26.7 35.0%)
- < 01年11月 > 富山工場の合成ゼオライト、体外診断薬の製造部門を分社し、東ソー・ゼオラム、東ソー・エイアイエイで事業開始
各種有機フッ素化合物の製造・販売会社であるエフテックを完全子会社化 (50.0 100.0%)
- < 02年 5月 > 磷化学工業の赤リン系難燃剤の生産能力増強
(300 700トン/年)

(2) 海外

- < 01年4月 > 塩化ビニル樹脂の製造・販売会社であるフィリピン・レジンス・インダストリーズ, Inc. の株式を追加取得(25.5 50.0%)
- < 01年6月 > トーソー・クォーツ(台湾)の石英加工工場完工
- < 01年9月 > スパッタリングターゲットの製造・販売会社であるトーソー・SMDコリアを完全子会社化
(66.7 100.0%)

事業セグメント別連結売上高

2001年度実績 対 2000年度実績比較

(単位：億円)

			2001年度	2000年度	増 減
			金額	金額	
石油化学	東 ソ -	オレフィン	761	847	86
		ポリマー	404	428	24
		計	1,165	1,275	110
	連結子会社	計	65	70	6
	小 計		1,230	1,345	115
基礎原料	東 ソ -	化学品	703	759	56
		セメント	126	138	12
		計	829	897	68
	連結子会社	計	480	585	106
	小 計		1,308	1,482	174
機能商品	東 ソ -	有機化成品	154	149	4
		科学計測	62	68	6
		機能材料・石英	154	203	49
		計	370	421	51
	連結子会社	計	966	550	417
小 計		1,337	971	366	
サービス(連結子会社)	小 計	400	464	64	
東 ソ -		2,364	2,593	229	
連結子会社		1,911	1,669	242	
合 計		4,275	4,262	13	

(注) 億円未満は四捨五入

増 減 要 因	
数量差	価格差
39	47
24	0
62	48
5	0
67	48
27	29
6	6
33	35
49	57
82	92
2	6
6	1
41	8
48	3
365	52
317	49
64	0
144	85
247	5
103	90

2002年度予想 対 2001年度実績比較

			2002年度(予想)	2001年度	増 減
			金額	金額	
石油化学	東 ソ -	オレフィン	709	761	52
		ポリマー	412	404	8
		計	1,121	1,165	45
	連結子会社	計	67	65	2
	小 計		1,187	1,230	43
基礎原料	東 ソ -	化学品	753	703	50
		セメント	115	126	11
		計	868	829	39
	連結子会社	計	541	480	61
	小 計		1,409	1,308	101
機能商品	東 ソ -	有機化成品	152	154	2
		科学計測	67	62	4
		機能材料・石英	156	154	2
		計	374	370	4
	連結子会社	計	1,323	966	357
小 計		1,698	1,337	361	
サービス(連結子会社)	小 計	406	400	6	
東 ソ -		2,363	2,364	1	
連結子会社		2,337	1,911	426	
合 計		4,700	4,275	425	

(注) 億円未満は四捨五入

増 減 要 因	
数量差	価格差
41	11
17	9
24	20
3	1
21	21
20	70
4	6
24	64
50	11
26	75
1	3
3	1
12	11
17	13
363	7
381	20
6	0
31	30
423	4
391	34

東ソー単独 部門別売上高

2001年度実績 対 2000年度実績比較

(単位：億円)

		2001年度	2000年度	増 減	増 減 要 因	
		金額	金額		数量差	価格差
石油化学	オレフィン	783	872	89	41	47
	ポリマー	486	520	33	33	0
	計	1,269	1,391	122	75	48
基礎原料	化学品	905	1,003	98	32	65
	セメント	126	138	12	6	6
	計	1,031	1,141	110	38	71
機能商品	有機化成品	216	208	9	0	9
	科学計測	112	104	9	2	6
	機能材料・石英	200	253	53	42	10
	計	529	565	35	41	5
合 計		2,830	3,097	267	153	114

(注) 億円未満は四捨五入

2002年度予想 対2001年度実績比較

		2002年度(予想)	2001年度	増 減	増 減 要 因	
		金額	金額		数量差	価格差
石油化学	オレフィン	730	783	53	42	11
	ポリマー	488	486	1	10	9
	計	1,217	1,269	52	32	20
基礎原料	化学品	1,024	905	119	46	73
	セメント	115	126	11	4	6
	計	1,140	1,031	108	42	66
機能商品	有機化成品	209	216	7	4	3
	科学計測	117	112	5	1	3
	機能材料・石英	217	200	16	27	11
	計	543	529	14	24	10
合 計		2,900	2,830	70	34	36

(注) 億円未満は四捨五入

事業セグメント別 連結営業利益

2001年度実績 対 2000年度実績比較

(単位：億円)

		2001年度	2000年度	増 減
		金額	金額	
石油化学	東 ソ 一	40	61	21
	連結子会社	0	1	1
	連結調整	10	9	2
	計	50	71	20
基礎原料	東 ソ 一	6	59	65
	連結子会社	16	3	19
	連結調整	13	10	4
	計	9	71	80
機能商品	東 ソ 一	57	46	11
	連結子会社	32	59	27
	連結調整	4	0	4
	計	93	105	11
サービス	連結子会社	16	24	8
	連結調整	6	5	1
	計	22	29	7
合計	東 ソ 一	91	166	75
	連結子会社	32	87	55
	連結調整	33	23	11
	計	156	276	119

(注) 億円未満は四捨五入

2002年度予想 対 2001年度実績比較

		2002年度(予想)	2001年度	増 減
		金額	金額	
石油化学	東 ソ 一	60	40	20
	連結子会社	0	0	0
	連結調整	8	10	3
	計	68	50	17
基礎原料	東 ソ 一	74	6	80
	連結子会社	10	16	26
	連結調整	9	13	5
	計	93	9	102
機能商品	東 ソ 一	65	57	8
	連結子会社	77	32	44
	連結調整	1	4	5
	計	141	93	47
サービス	連結子会社	14	16	2
	連結調整	5	6	1
	計	19	22	3
合計	東 ソ 一	200	91	109
	連結子会社	100	32	69
	連結調整	20	33	14
	計	320	156	164

(注) 億円未満は四捨五入